

第4次山形県環境計画（答申案）の概要

～ ゼロカーボンへのチャレンジ ～

資料 1 - 1

計画の位置づけ

- ◆ 山形県環境基本条例に基づき、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画
- ◆ 令和3年度～令和12年度（10年間）

背景と趣旨

- ◆ これまで、第3次山形県環境計画に基づき、環境の保全及び創造に関する各種施策を展開
- ◆ その結果、本県の豊かな生活や産業などが持続的に発展するための基盤が形成
- ◆ 一方で、地球規模で環境の危機が発生しており、国際的な合意の下、持続可能な社会の実現に向けた動きが加速
- ◆ 「持続的発展が可能な豊かで美しい山形県」実現のため、新たに計画を策定し、目指すべき方向を提示

ゼロカーボン

やまがた
2050



本県の現状（前計画目標の達成状況）

1 環境学習・環境保全活動への参加者数

目標(R2)	現状(R1)	【現状】
167千人/年	176千人/年	前倒して目標達成

2 温室効果ガス排出量削減率

※2013 (H25) 年基準

目標(R2)	現状(H29)	【現状】
△19%	△16.4%	概ね順調だが、 更なる取組みが必要

3 再生可能エネルギー導入量

目標(R2)	現状(R1)	【現状】
67.3万kW	55.8万kW	概ね順調だが、種別間 でバラつきがある

4 1人1日当たりのごみ排出量

目標(R2)	現状(H30)	【現状】
820g	915g	減少傾向だが、 更なる削減が必要

5 山岳観光者数

目標(R2)	現状(R1)	【現状】
856千人	789千人	目標達成に向け、 更なる誘客が必要

6 大気・環境基準達成率

目標(R2)	現状(R1)	【現状】
100%	100%	目標達成

環境・社会の大きな変化

- ・ 気候変動リスクの拡大
- ・ 自然災害の激甚化・頻発化
- ・ 海洋プラスチック問題の顕在化
- ・ 生物多様性の損失
- ・ 新型コロナウイルス感染症
「新しい生活様式」の実践
- ・ デジタル化の加速

など

持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年 SDGs を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「パリ協定」の採択
- 2020年 「パリ協定」の本格運用開始

本県及び政府の決意

- 2020年8月 本県において「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言
- 2020年10月 政府としてCO₂などの温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする方針を表明

施策の展開方向（6つのチャレンジ）

2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ

【施策の柱1】持続可能な社会をけん引する人づくりと県民総ぐるみによる運動の展開

環境を守るのは
県民一人ひとりが

- 環境問題を「自分ごと」と捉え、意識改革・行動変容を促す県民総ぐるみの新たな県民運動の展開
- 若者を対象としたSDGs学習会の開催等による担い手の発掘・育成と活躍できる環境づくり
- 若者環境パートナーと連携したSNSによる情報発信等協働の取組み
- 環境情報総合ポータルサイトの整備、SNSや動画等を活用した積極的な情報発信
- SDGs、RE100、ESG投資セミナー等の開催による企業における環境意識の醸成
- 本県ならではの環境資源を活用した体験の場の創出
- 環境科学研究センターによる環境教室の実施、環境アドバイザー等の派遣による学習機会の創出



環境学習・環境保全活動への
参加者数
目標(R12): 210千人/年

【施策の柱2】気候変動対策による環境と成長の好循環（グリーン成長）の実現

気候危機を
止める

- 省エネ・再エネによる排出削減対策と森林整備等による吸収源対策の総合的な推進
- <家 庭> 建築・住宅団体等と連携したやまがた健康住宅やZEH等省エネ住宅の普及
- <事業所> デジタル社会に対応した環境配慮型の事業運営の普及、省エネ・再エネ設備の導入促進
- <自動車> 電気自動車(EV)等の次世代自動車の導入推進、「置き配」等の推奨
- 気候変動対策の推進体制の強化、市町村と連携した取組みの推進
- 環境負荷軽減のための研究開発や設備導入等に対する支援
- 気候変動適応センターの設置（環境科学研究センター）による気候変動「適応策」の推進



温室効果ガス排出量削減率
目標(R12): △50%【H25比】

【施策の柱3】再生可能エネルギーの導入拡大による地域の活性化

再生可能エ
ネルギーを
創り出し、使おう

- 漁業や地域と協調した洋上風力発電など大規模事業の県内展開の促進
- (株)やまがた新電力のノウハウを活用した地元密着型の地域新電力会社の創出など地産地消の推進
- 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入拡大・利用促進
- 再生可能エネルギーを活用した地域課題解決に向けたモデル事業の展開
- V2H等の新技術・仕組みを踏まえたEV等を活用した災害対応力(レジリエンス)の強化
- 自然環境や景観、地域の歴史・文化等との調和を図り地域と協調した再エネの導入促進



県内電力総需要量に対する県内で
発電された再生エネルギーの割合
目標(R12): 43.4%

【施策の柱4】3Rの推進による循環型社会の構築

3Rを
減らそう

- 県民運動等によるプラスチック削減に向けたライフスタイル変革の促進
- 家庭・事業所における資源ごみの分別・リサイクルの促進
- 市町村や関係機関との連携による食品ロスの削減
- 研究開発・事業化への支援やリサイクル製品認定制度の充実による循環型産業の振興
- 海岸漂着物等の回収・発生抑制の促進による環境負荷の低減



1人1日当たりのごみ排出量
目標(R12): 810g

【施策の柱5】生物多様性を守り、活かす自然共生社会の構築

生物多様性
を守ろう

- 重要な生態系の保全・再生及び野生鳥獣の適切な管理、鳥獣被害対策の推進
- 自然公園施設の老朽化やオーバーユース等に対応した施設の整備・維持管理・利活用促進
- 地元住民による「やまがた百名山」の環境整備の支援、環境資産の保全意識の醸成
- 「『山の日』全国大会」を通じた、本県の山岳資源の魅力発信及び認知度向上



やまがた百名山等利用者数
目標(R12): 1,000千人

【施策の柱6】良好な大気・水環境の確保と次世代への継承

きれいな
空気を
残そう

- 大気・水・土壌環境の保全と活用（「日本一空気のきれいな県」の維持・活用）
- 生活排水対策としての処理施設の整備促進と適正な維持管理の確保
- 「里の名水・やまがた百選」などの良好な環境の活用による地域活性化
- 事業所における化学物質の排出削減と災害時を含めた漏洩防止対策の推進



大気・環境基準達成率
目標(R12): 100%

目指す将来像

「持続的発展が可能な豊かで美しい山形県」